

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

内海 善房（うつみ よしふさ）

所在地 静岡県

組織名・所属 役職 小山町総務課 主任



略歴

- ・平成 28 年度：静岡県庁へ派遣。静岡県のフロンティアを拓く取組の事業を経験。
- ・平成 29～30 年度：引き続き静岡県庁にて静岡県内の市町を訪問し、課題の抽出、課題解決の県庁内調整、さらに、国が推進する総合特区の評価など国との調整事務に従事。
- ・令和元年度：小山町へ帰任。トヨタグループの開発事業者などの民間事業者と連携したモータースポーツに関する大規模開発事業の総合調整事務に従事。
- ・令和 2 年度：フロンティア推進課にて起債・特別会計の手続き事務、木質バイオマス発電事業（電気事業）の経営戦略の策定を経験。
- ・令和 3 年度：人口政策推進室にて宅地造成事業の造成工事、宅地分譲、決算統計の作成などに従事。
- ・令和 4 年度：総務課（財政）にて長期行財政運営計画の策定。財務諸表の作成などに従事。

○主な取組内容・実績

＜経営戦略の策定・改定＞

- ・令和 2 年度 小山町木質バイオマス発電事業において経営戦略の策定に携わった。また、資金不足等解消計画の策定など収支計画の見直し等も経験した。

＜資金調達＞

- ・令和元～3 年度 民間事業者と連携した開発事業において起債や一時借入、一般会計からの繰入などの資金調達事務や収支計画書、決算統計の作成など業務に携わった。

＜アドバイザー実績＞

- ・令和 4 年度 石川県鹿島郡中能登町の宅地造成事業経営戦略策定のアドバイザー。
- ・令和 5 年度 北海道夕張郡栗山町の宅地造成事業経営戦略策定のアドバイザー。
- ・令和 6 年度 和歌山県西牟婁郡上富田町の宅地造成事業経営戦略策定のアドバイザー。

○その他

- ・電気事業の公営企業における資金調達や経営戦略策定の助言や事業用地造成事業における資金調達業務、用地買収、物件補償、企業支援などの調整業務に関する助言が可能。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 内海 善房

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
		1	水道事業	11 船舶事業
		2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	○	7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
		10	下水道事業	20 第三セクター

取組分野	事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
			1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
			2	DXの取組	9 料金改定
			3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		○	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
			7	第三セクターの経営健全化	14 その他(資金調達、用地買収、物件補償など)
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業	
			1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達の低コスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ活用・EBPM	
		6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
		10	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再生エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再生エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
		9	その他()	